

財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円) 1頁

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価格	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	
現金	小口現金	—	運転資金として	—	—	47,564
預金	但馬銀行本店営業部	—	運転資金として	—	—	183,147,866
	小計(現金預金)					183,195,430
事業未収金		—	豊岡市他9件	—	—	112,882,652
未収補助金		—	兵庫県他2件	—	—	3,602,411
前払費用		—	建物火災保険料等3件	—	—	2,062,732
短期貸付金		—	利用者立替金会計	—	—	1,500,000
流動資産合計						303,243,225
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(加陽いちごの里拠点)兵庫県豊岡市加陽659番地(1749.05㎡)	—	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	—	—	16,013,750
建物	(こうのとり荘拠点)兵庫県豊岡市塩津町2番37号建物他39件	昭和60年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホームに使用している。	1,589,549,938	1,229,062,462	360,487,476
	(こうのとり荘拠点)兵庫県豊岡市塩津町2番36号建物他7件	平成22年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	105,649,754	62,892,411	42,757,343
	(コスモス荘拠点)兵庫県豊岡市塩津町2番36号建物他4件	平成21年度	第1種社会福祉事業である養護老人ホームに使用している。	297,857,514	210,810,729	87,046,785
	(加陽いちごの里拠点)兵庫県豊岡市加陽659番地建物他1件	平成18年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	19,458,732	17,948,232	1,510,500
	小計(建物)					491,802,104
定期預金	但馬銀行本店営業部	—	基本財産特定預金	—	—	1,000,000
基本財産合計						508,815,854
(2) その他の固定資産						
建物	物置外 57件	—	利用者用等	120,354,819	57,143,261	63,211,558
構築物	玄武岩庭石外 10件	—	利用者用等	10,612,164	10,230,344	381,820
機械及び装置	プレハブ冷凍冷蔵庫外 75件	—	利用者用等	68,023,189	53,260,529	14,762,660
車輛運搬具	トヨタ ハイエース外 20件	—	利用者送迎用等	53,149,244	44,631,447	8,517,797
器具及び備品	歩行補助平行棒外 453件	—	利用者用等	210,615,711	141,939,193	68,676,518
有形リース資産	パソコン28台他	—		10,152,860	7,256,024	2,896,836
権利	電話加入権 3台	—		—	—	224,128
ソフトウェア	無形固定資産 15件	—	介護システム等	7,672,126	6,966,751	705,375
無形リース資産	パソコン28台他	—		3,655,560	3,523,560	132,000
退職給付引当資産	退職共済事業主累計額120名	—		—	—	101,349,511
差入保証金	敷金2件	—		—	—	116,000
長期前払費用	車輛リサイクル預託金外1件	—		—	—	458,588
施設整備積立資産	施設整備積立金	—		—	—	559,574,162
人件費積立資産	人件費積立金	—		—	—	26,000,000
その他の固定資産合計						847,006,953
固定資産合計						1,355,822,807
資産合計						1,659,066,032

財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円) 2頁

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価格	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険外68件	—		—	—	31,020,073
1年以内 返済予定リース債務	パソコンリース債務	—		—	—	1,074,484
預り金	短期利用者散髪代2件	—		—	—	3,600
職員預り金	住民税外3件	—		—	—	2,341,513
賞与引当金	12月～3月分 132名	—	次年度賞与引当額	—	—	36,396,282
流動負債合計						70,835,952
2 固定負債						
リース債務	パソコンリース債務	—		—	—	2,258,956
退職給付引当金	退職共済期末要支給額120名	—		—	—	154,726,836
固定負債合計						156,985,792
負債合計						227,821,744
差引純資産						1,431,244,288

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日) (単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	収入 介護保険事業収入	750,975,000	756,034,400	△5,059,400		100.67%
	老人福祉事業収入	131,860,000	133,666,605	△1,806,605		101.37%
	その他の事業収入	12,580,000	335,559	12,244,441		2.67%
	経常経費寄附金収入	140,000	180,000	△40,000		128.57%
	受取利息配当金収入	16,000	49,237	△33,237		307.73%
	その他の収入	1,865,000	2,106,915	△241,915		112.97%
	事業活動収入計(1)	897,436,000	892,372,716	5,063,284		99.44%
	支出 人件費支出	678,210,000	677,389,228	820,772		99.88%
	事業費支出	138,270,000	135,791,952	2,478,048		98.21%
	事務費支出	70,173,000	53,899,500	16,273,500		76.81%
	利用者負担軽減額	3,220,000	3,138,631	81,369		97.47%
	その他の支出	1,190,000	1,168,412	21,588		98.19%
	流動資産評価損等による資金減少額	6,000		6,000		
	事業活動支出計(2)	891,069,000	871,387,723	19,681,277		97.79%
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,367,000	20,984,993	△14,617,993		329.59%
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計(4)					
	支出 固定資産取得支出	32,810,000	32,421,568	388,432		98.82%
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,300,000	2,210,415	89,585		96.10%
	施設整備等支出計(5)	35,110,000	34,631,983	478,017		98.64%
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△35,110,000	△34,631,983	△478,017		98.64%
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	59,940,000	59,596,110	343,890		99.43%
	その他の活動収入計(7)	59,940,000	59,596,110	343,890		99.43%
	支出 積立資産支出	84,762,000	84,664,811	97,189		99.89%
	その他の活動による支出	120,000	116,000	4,000		96.67%
	その他の活動支出計(8)	84,882,000	84,780,811	101,189		99.88%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△24,942,000	△25,184,701	242,701		100.97%
	予備費支出(10)	12,000,000		12,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△65,685,000	△38,831,691	△26,853,309		59.12%
	前期末支払資金残高(12)	308,709,730	308,709,730			100.00%
	当期末支払資金残高(11)+(12)	243,024,730	269,878,039	△26,853,309		111.05%

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	756,034,400	763,852,273	△7,817,873
	老人福祉事業収益	133,666,605	127,712,333	5,954,272
	その他の事業収益	335,559	6,165,206	△5,829,647
	経常経費寄附金収益	180,000	200,000	△20,000
	サービス活動収益計(1)	890,216,564	897,929,812	△7,713,248
	費用			
	人件費	685,961,374	660,928,382	25,032,992
	事業費	135,791,952	138,110,716	△2,318,764
	事務費	53,899,500	51,422,455	2,477,045
	利用者負担軽減額	3,138,631	2,792,386	346,245
	減価償却費	86,999,695	73,626,427	13,373,268
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△41,288,322	△34,008,745	△7,279,577
	サービス活動費用計(2)	924,502,830	892,871,621	31,631,209
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△34,286,266	5,058,191	△39,344,457
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	49,237	12,201	37,036
	その他のサービス活動外収益	6,835,800	5,290,287	1,545,513
	サービス活動外収益計(4)	6,885,037	5,302,488	1,582,549
	費用			
	支払利息	198,655	202,427	△3,772
	その他のサービス活動外費用	2,010,261	820,646	1,189,615
	サービス活動外費用計(5)	2,208,916	1,023,073	1,185,843
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,676,121	4,279,415	396,706
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△29,610,145	9,337,606	△38,947,751
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		47,967,000	△47,967,000
	特別収益計(8)		47,967,000	△47,967,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	7	5	2
	国庫補助金等特別積立金積立額		47,967,000	△47,967,000
	特別費用計(9)	7	47,967,005	△47,966,998
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7	△5	△2
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△29,610,152	9,337,601	△38,947,753
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	400,307,923	424,754,309	△24,446,386
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	370,697,771	434,091,910	△63,394,139
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	48,731,985	12,000,000	36,731,985
	その他の積立金積立額(16)	75,093,107	45,783,987	29,309,120
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	344,336,649	400,307,923	△55,971,274

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	303,243,225	362,067,570	△58,824,345	流動負債	70,835,952	89,440,042	△18,604,090
現金預金	183,195,430	198,661,073	△15,465,643	事業未払金	31,020,073	46,004,003	△14,983,930
事業未収金	112,882,652	110,239,680	2,642,972	1年以内返済予定リース債務	1,074,484	2,210,417	△1,135,933
未収補助金	3,602,411	48,990,281	△45,387,870	預り金	3,600	4,730	△1,130
前払費用	2,062,732	2,676,536	△613,804	職員預り金	2,341,513	7,349,107	△5,007,594
短期貸付金	1,500,000	1,500,000		賞与引当金	36,396,282	33,871,785	2,524,497
固定資産	1,355,822,807	1,381,478,008	△25,655,201	固定負債	156,985,792	151,962,774	5,023,018
基本財産	508,815,854	563,726,570	△54,910,716	リース債務	2,258,956	3,333,438	△1,074,482
土地	16,013,750	16,013,750		退職給付引当金	154,726,836	148,629,336	6,097,500
建物	491,802,104	546,712,820	△54,910,716	負債の部合計	227,821,744	241,402,816	△13,581,072
定期預金	1,000,000	1,000,000		純資産の部			
その他の固定資産	847,006,953	817,751,438	29,255,515	基本金	213,584,976	213,584,976	
建物	63,211,558	39,368,084	23,843,474	第一号基本金	213,584,976	213,584,976	
構築物	381,820	500,643	△118,823	国庫補助金等特別積立金	287,748,501	329,036,823	△41,288,322
機械及び装置	14,762,660	18,682,108	△3,919,448	その他の積立金	585,574,162	559,213,040	26,361,122
車輛運搬具	8,517,797	9,679,376	△1,161,579	施設整備積立金	559,574,162	533,213,040	26,361,122
器具及び備品	68,676,518	84,744,339	△16,067,821	人件費積立金	26,000,000	26,000,000	
有形リース資産	2,896,836	4,374,515	△1,477,679	次期繰越活動増減差額	344,336,649	400,307,923	△55,971,274
権利	224,128	224,128		(うち当期活動増減差額)	△29,610,152	9,337,601	△38,947,753
ソフトウェア	705,375	936,834	△231,459				
無形リース資産	132,000	667,630	△535,630				
退職給付引当資産	101,349,511	98,713,555	2,635,956				
差入保証金	116,000		116,000				
長期前払費用	458,588	647,186	△188,598				
施設整備積立資産	559,574,162	533,213,040	26,361,122				
人件費積立資産	26,000,000	26,000,000		純資産の部合計	1,431,244,288	1,502,142,762	△70,898,474
資産の部合計	1,659,066,032	1,743,545,578	△84,479,546	負債及び純資産の部合計	1,659,066,032	1,743,545,578	△84,479,546

監査報告書

令和7年5月27日

社会福祉法人 北但社会福祉事業会 御中

監事

北垣 恵 

監事

三木 泰典 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事等の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

II 監査の結果

1 事業報告等の監査結果

監事 北垣 恵

- ・事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・理事等の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ・法令及び定款に従い理事会、評議員会及び評議員選任・解任委員会は適正に開催されています。
- ・職員の配置状況は、介護保険法等の関連法規に基づく基準を満たしています。

〈業務関係〉

(1) 各事業所の運営について

ア こうのとり荘

感染症の影響は前年度程はありませんでしたが、今年度の長期・短期を併せた 1 日平均利用実績が平均 131.9 人で、目標は達成出来ず昨年度の 135.8 人から大きく減少しています。

また、長期入所待機者については、今年度末現在 171 人で、前年同期の 199 人と比較しても 2 年に 1 度の調査の結果によって待機者数の減少がみられます。今後も安心安全な生活環境を提供する介護の基本に立ち返り、感染症対策を徹底し、利用者から選ばれる施設を目指した対応を望みます。

イ コスモス荘

1 日平均利用実績が 53.9 人で昨年度の 52.2 人を上回りまた、措置費の改定で単価引き上げもあり収入は増加しました。新規措置入所者数も 12 名と例年になく多くありましたが退所者の数も同数の 12 名と多く年度末の入所者数は 50 名と運営的に厳しい状況が続いております。人員配置など支出削減に取り組みながら経営努力を行い、ご利用者が末永く生活できる施設を望みます。

ウ 加陽いちごの里

目標は達成せず、今年度の 1 日平均利用実績は平均 13.1 人で、昨年度の 14.8 人を下回りました。今年度より営業日を日曜および年始 3 日間を休業とした影響も受けた結果となりました。今後も新規の利用者に繋げるため、積極的に研修参加等により地域との連携を強化し、経営改善されることを望みます。

エ 豊岡やなぎの里

今年度の 1 日平均利用実績は 17.8 人で、昨年度の 19.5 人を下回りましたが利用者の重度化による入院等の影響もあり、目標は達成しませんでした。職員の異動により多くの職員が入れ替わり充足していません人員を確保し、生活相談員の固定化をはかることで地域に貢献出来るデイサービスとして実績を伸ばされることを期待します。

オ こうのとり居宅支援センター

今年度のケアマネジャー 1 人あたりの担当実績は平均 31.3 人で、昨年度の 32.1 人を下回っています。困難事例も増えており、大変だとは思いますが、人材育成を果たし目標達成されることを期待します。

(2) 感染症対策について

今年度は、こうのとり荘とコスモス荘で新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス、こうのとり荘で疥癬の感染がありました。特に 2 月にこうのとり荘でインフル

エンザウイルスを蔓延させたことは大きな反省点です。感染症を蔓延させるとご利用者は安心安全な生活を送ることもできず、職員は業務負担が増大し、また、実績低下にも繋がり経営的に悪化の要因にもなりました。引き続き感染を広げないために手洗い等基本的な予防対策を徹底して、健全な運営に繋がれることを期待します。

(3) 人事管理について

職員の配置状況は、介護保険法等の関連法規に基づく基準を満たしています。

今年度の中途退職者は法人全体で9名と多い状況が継続しており、年度末退職者と含めると1割強の職員の入れ替わりがあり、新任職員の育成が急務とされております。

さらに今後に向けて人材確保が必要となります。引き続き待遇面の向上や就労継続したいと思わせる働きがいのある職場構築を図り、末永く法人が繁栄されることを期待します。

2 財務関係

監 事 三 木 泰 典

(1) 会計監査については、片岡正宏統括施設長以下関係者の立会の上、総勘定元帳並びに関係書類を監査し、計算書類の正確性を検討しました。

監査の結果、証憑書類の保存は良好で、帳簿記録は適正且つ正確であり、計算書類は、社会福祉法人会計基準に準拠し、拠点区分、サービス区分にそれぞれ区分し、区分ごとの資金収支、営業活動の状況及び財務状況を適正に表示したものと認めました。

計算書類は、経理規程第5条に定める法人全体、拠点区分及びサービス区分ごとにそれぞれ資金収支計算書、事業活動計算書及び貸借対照表が作成されています。

(2) 会計処理について

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引は、有形固定資産、無形固定資産ごとに、一括してリース資産として表示されています。重要性の乏しい少額なリース契約に係るものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理がされており、決算日における未経過リース料の総額は、10,187,404円です。

(3) 事業活動計算書について

事業活動の成果を示す事業活動計算書について検討しました。

別紙「令和6年度決算事業活動要約計算書前年対比表」参照

収入の部では、こうのとり荘では令和5年度と比べると1日あたり3.9人少ない、131.9人でしたが、報酬改定による単価や加算取得が増えたことで介護保険事業収入は6,147千円増額しました。コスモス荘では利用実績が1日あたり1.7人増えたこと

で措置費収入自体は 5,954 千円増えましたが、補助金収入が減ったため収入としては 1,326 千円の増額に留まりました。デイサービス事業では、実績低下と加陽いちごの里においては日曜と年始の営業を止めた影響もあり、13,606 千円の減額となっております。サービス活動収益計の前年対比では 7,185 千円減額の 902,360 千円でした。

費用の部では、人件費が昇給や手当の増額などで 25,033 千円増額しました。事業費と事務費では、水道光熱費が電気代とガス代の影響で 8 % 増えるなど、物価高騰による支出が増えていますが、消耗器具備品の購入が減ったことで総額としては昨年度並みとなっています。また、減価償却費が 13,374 千円増えたこともあり、サービス活動費用計としては 32,160 千円増えました。収益から費用を引いたサービス活動増減差額は前年度から 39,344 円減額の $\Delta 34,286$ 千円となり、令和 6 年度決算の経常増減差額は $\Delta 29,610$ 千円でした。

これまで、毎年 40,000 千円前後の積立がありましたが、近年は事業所によっては取崩が続いており、貸借対照表では流動資産が前年度より 58,824 千円減少しています。資産としてはまだ心配する必要はありませんが、現金預金が不足すると日々の運営に支障をきたす恐れもあるため、収入に見合った運用が必要です。

近年の人件費の増加や物価上昇など避けられない支出の増額はありますが、法人を安定的に継続させるため、まずは実績を確保し、理事長の掲げる利用者・職員・法人の三者満足を目指してください。